

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02592

研究課題名（和文）災害時における非営利組織（社団法人やNPO等）の新たな機能の形成に関する実証研究

研究課題名（英文）Sociological Study and Research on the formation of new roles and functions of nonprofit organizations in case of disaster

研究代表者

安立 清史（ADACHI, Kiyoshi）

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：40192968

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：熊本地震において社会福祉法人やNPOの活動を調査し新たな課題を発見した。熊本地震に関わった社会福祉法人や職員へのヒアリングとアンケート調査、福岡県老施協と熊本県老施協の法人へのアンケート調査を実施した。「避難所」と「福祉避難所」との機能分化をどう進めるべきかについて知見を得た。福岡県老施協による熊本県老施協への支援の実態調査からは「災害支援コーディネーター」の必要性が発見された。また西原村では、自治体には出来ないNPO独自の役割など多くの発見を得た。研究成果の一部は研究代表者の安立清史著『超高齢社会の乗り越え方』として出版し広く公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害時に果たすべき社会福祉法人やNPOの役割とは何か、これがわれわれの調査研究の目的であった。例えば「避難所」ではなく「福祉避難所」を運営すべきなのか。必ずしもそうではないことが発見された。他県の実地調査で、被災した特別養護老人ホームなどでは職員も被災している。たんに支援するだけでなく「災害支援コーディネーター」が必要なことが発見された。それは被災施設を支援するだけでなく、支援者と受援者との連絡調整や支援内容のコーディネートなど多様な役割が必要なのだ。研究成果の一部は安立清史著『超高齢社会の乗り越え方』として出版した。

研究成果の概要（英文）：In the Kumamoto earthquake, we investigated the activities of social welfare corporations and NPOs and discovered new issues. Interviews and questionnaire surveys were conducted with social welfare corporations and staff involved in the Kumamoto Earthquake, and questionnaire surveys were conducted with corporations of the Fukuoka Welfare Corporation and Kumamoto Welfare Corporation. We gained knowledge on how to promote functional differentiation between “evacuation centers” and “welfare evacuation centers”. From the fact-finding survey of the support provided by the Fukuoka Welfare Corporation to the Kumamoto Welfare Corporation, the need for a “disaster support coordinator” was discovered. In Nishihara Village, we also found many discoveries such as the unique role of NPOs that local governments cannot. A part of the research results was published in the book “How to overcome a super-aged society” written by the principal investigator-Kiyoshi Adachi.

研究分野：福祉社会学

キーワード：災害福祉社会学 社会福祉法人 NPO 超高齢社会 災害支援コーディネーター 福祉避難所 介護保険 老人福祉施設協議会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「災害時における非営利組織(社福法人やNPO等)の新たな機能の形成に関する実証研究」というわれわれの調査研究は、2016年4月14日に発生した熊本地震の被災地や被災者に対して、全国から様々な支援があったが、なかでも社会福祉法人やNPO法人など非営利組織が大きな役割を果たした。災害時における非営利組織はどのような機能を果たしたのだろうか。今後、どのような支援が可能になるのか。この支援は、どのように被災者に届いたのだろうか。支援・受援関係は、どのようなものだったのだろうか。被災地への支援の仕方を改善して今後活かすとしたらどのような点を学ぶべきだろう。こうした問題に関する研究関心からスタートした。

2. 研究の目的

災害が多発する現在、被災地への支援は、どのようなあり方が望ましいのか。現状ではどのような問題や課題があるのか。熊本地震での、支援者側の問題や課題を整理し、ついで支援を受けた受援者側も調査研究して両者の「支援・受援関係」を、社会福祉法人やNPO法人を中心として調査研究することを研究目的とした。

3. 研究の方法

われわれと調査研究において長年の協力関係を築いていた福岡県老人福祉施設協議会の中心的なメンバーや介護老人福祉施設が、被災した熊本県老人福祉施設協議会加盟の施設へ、介護職員を派遣して4ヶ月にわたる支援を行った。この福岡から派遣された介護職員全員への質問紙調査を行って、支援者側の事情や経緯、実態や課題を把握した。ついで支援を受けた側の熊本県老人福祉施設協議会の災害復興部会の協力をえて、熊本県老人福祉施設協議会加盟の全施設を対象に、被災の実態、どのような支援を受けたか、支援を受けた際の問題や課題は何だったかを郵送質問紙調査した。また問題を理論的に把握するため、熊本県西原村を支援したNPO法人への聞き取りや活動への参与観察、熊本学園大学での避難所のあり方についての聞き取り調査等を行った。さらに東北大震災時における復興過程の先行研究をレビューして、発災時の支援のあり方について、熊本地震でのケースとの比較分析・考察などを行った。

4. 研究成果

第1段階の、福岡県老人福祉施設協議会の施設から熊本県へ派遣された介護職への聞き取り調査、施設長へのヒアリング、そして派遣された介護職全員へのアンケート調査の結果から、分かったことは次のようなことである。

- ・発災直後から、日頃から連絡やつき合いのあった被災施設から、支援の要請があり、個々の施設の施設長や理事長などが判断して、被災地へ職員をパイロット的に派遣していた。交通が分断され、被災地の詳しい状況も分からず、余震が続く中で職員の派遣は、大きなリスクがあった。派遣する側も、この時点では、国や県からの派遣依頼も出でず、個々の施設長や理事長の判断で小規模の派遣が行われた。それは職員の生命の危険をおかして派遣することになるので、きわめて重い決断が必要だった。

- ・その後、国や県からの依頼で、福岡県老人福祉施設協議会からの正式派遣となった。しかしこの段階でも、すべての加盟施設に派遣依頼が行われたわけではなく、それぞれの施設の事情や考え方によることになった(加盟209法人のうち87法人が、職員175人を派遣した)。派遣によって職員の施設内での配置基準を下回ることが出来なかったことや、派遣される職員の安全の確保などへの心配もあったからである。福岡県老人福祉施設協議会としても苦渋の決断であったようだ。結果として、職員ひとりあたり3日間の派遣となった。この短期間でのローテーションは主として派遣元の事情によるが、次の受援者側の調査では、支援職員の申し送り事項の引き継ぎなどに問題が生じたとされる。

- ・派遣された職員は、おおむね社会貢献意識や自分たちが被災した時に備えての日頃からの意識が高まった等、肯定的な受け止めの意見が多かった。

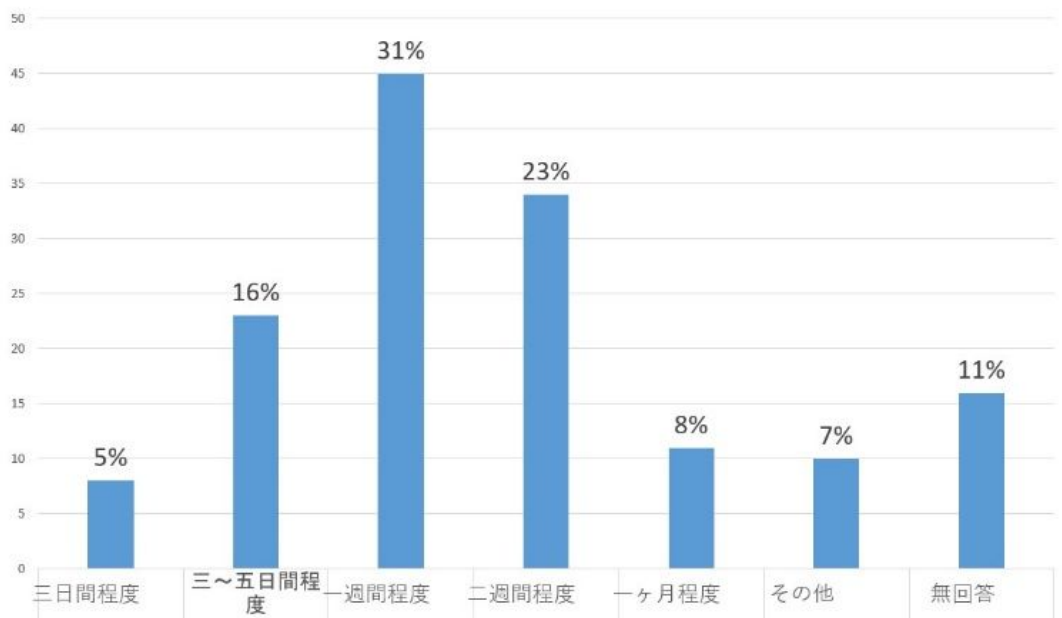
- ・制度的な問題も残された。支援していた時間の介護職の介護報酬を受け取るのは福岡なのか熊本なのか等、曖昧な部分があることが明らかになった。また支援する側の派遣リスクをどうカバーするか、支援する人たちのローテーションの際の申し送りや情報共有システムなどにも課題があった。

第2段階の、支援を受けた側の熊本県老人福祉施設協議会加盟の施設への調査ではどうだろうか。熊本県老人福祉施設協議会加盟の介護老人福祉施設は226、うち回答のあったのは147施設であった。熊本地震の特徴は被害が特定の地域に偏って発生したところにある。熊本全県的に被害があったわけではなかった。熊本市内や益城町、西原村などに被害の多くが集中していた。調査結果からの発見を列挙してみよう。被害がありながら支援を受けなかった施設が12あった。被害がありながら支援の申し出を受けなかった施設が8施設あった。被害を受けながら他の施設を支援した施設が17あった。こうした事実は、われわれの調査によって初めて発見されたも

のだ。熊本の介護老人福祉施設は様々な支援を受けたが、その支援についての、支援を受けた側からの評価は、どうだっただろうか。福岡県老人福祉施設協議会で行った支援した側からの自己評価と比較すると、どこがどう違っただろうか。要約すると、支援する側は施設の事情などから派遣職員ひとりあたり3日間の派遣になった。支援を受ける側では3日間できるとローテーションしていくようなめまぐるしい支援ではなく、一人が1週間程度じっくりと支援することが望まれていた。高齢者の介護を行う老人福祉施設ゆえに、高齢者との信頼やケア関係の構築のためにも、それが望まれたのである。緊急時であり支援者側も受援者側も、初めての経験が多かったこともあろうが、今後多くの課題を残したとも言えよう。

【熊本県老施協調査】

外部から職員派遣の支援を受ける場合、ひとりあたりどれぐらいの期間の派遣が望ましいと思われますか？(n=147)



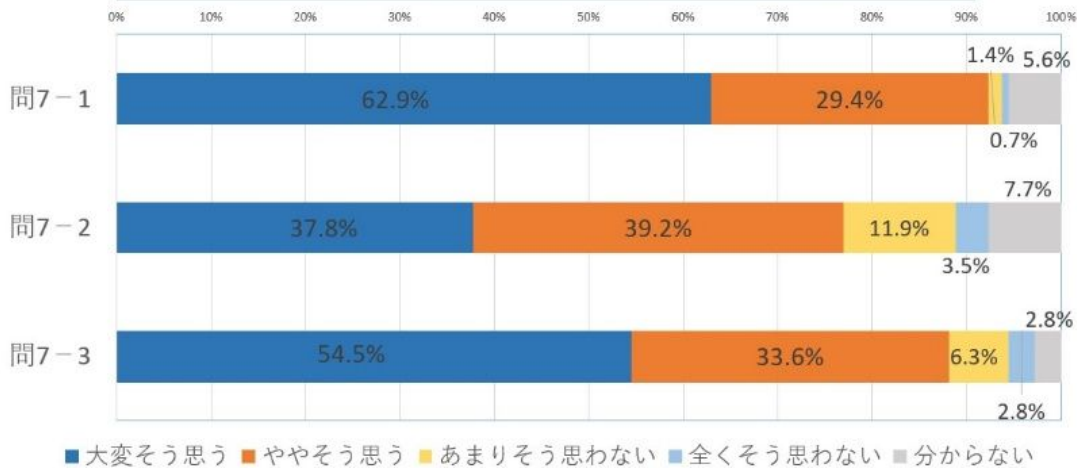
このような支援者側と受援者側とのニーズのマッチングやすりあわせ、連絡調整など、支援がうまくいくためには、様々な仕組みが必要なことも明らかになった。アンケート調査とヒアリングから浮かびあがってきたことは、支援を成功させるためには「支援コーディネーター」のような第3の存在が必要だということである。被災地では、支援を受け入れることすら困難なほど、混乱し、ダメージを受けている場合がある。被災地では、介護職もまた被災者なのである。こうしたケースで、支援を受け入れる側に、支援者の宿泊や食事を準備したり、業務の引き継ぎや連絡調整など多くを期待することはできない。支援者側も単身支援にやってきて大変である。支援を成功させるためにも、被災者を支援するだけでなく「支援者を支援するコーディネーター」が必要なのである。これも今回のわれわれの調査研究で初めて発見された知見であろう。

【熊本県老施協調査】

問7-1 ボランティアや支援者の食事や宿泊、オリエンテーション等を担当するコーディネーターが必要だ。

問7-2 支援する側の団体や組織がコーディネーターを同伴して支援にきてくれることが望ましい。

問7-3 「福祉避難所」等の運営にあたっては、専門的なコーディネーターが必要だ。



第3段階として、熊本県老人福祉施設協議会の災害復興部会や、福岡県老人福祉施設協議会のメンバーとの調査のふり返りと、そこから見えてきた問題や課題、そして理論的な整理を行った。これまでも老人福祉施設協議会や社会福祉協議会の間では、災害時の支援協定が締結されていた。しかしながら、いざ災害となると、協定だけでうまくいくものではない。福岡県老施協の場合を見ても、すべての施設が協力できたわけではない。支援を受けた熊本県老施協の場合にも、支援の受け入れのノウハウなどが整っていたわけではない。災害時の福祉施設間の協力や支援を成功させるためにも「災害支援コーディネーター」のような専門人材が必要になるだろう。それを日常業務をもつ老人福祉施設協議会や社会福祉協議会に求めるのはやや困難である。今後は、専門性をもったNPO法人などがその役割を担うべきなのではないか。

最後に、理論的な考察を行う。熊本学園大学の自発的な大学開放による「避難所」の運営は高く評価された。それにたいして制度的な「福祉避難所」の場合には、様々な問題が指摘された。熊本学園大学で「避難所」を運営した花田昌宣教授らによれば、制度やマニュアルにしたがって「避難所」を運営することは困難である。発災時には、被災マニュアルすらどこにあるか分からないことがしばしばである。被災訓練を受けていたとしても、その職員が異動しているかもしれない。制度やマニュアルで災害にすぐに対応することは困難なのである。むしろ非営利組織の中にある自発性やレジリエンス(復元力)をもとに柔軟な運営をしていくことのほうが大切である。制度にしたがって「避難所」と「福祉避難所」とを切り分けて運営するようなことをすれば、被災者家族のメンバーを切り離して別々に処遇するようなことになりかねないからである。このことは熊本地震の経験からも明かなことであった。また、東北大地震時における復興過程を調査研究した小熊英二らの研究によれば、発災直後から、次第に落ち着いて復興過程に移行するにつれて、フェイズが変わっていき、復興事業の「経路依存」の問題が強く出てきたという。「経路依存」とは、既存の法制度の枠内で、復興事業に対処しようとする傾向である。省庁間の垣根や、予算の枠組みから、既存の制度の枠を超えていくことができない日本社会の姿が映し出されたというのである。この「経路依存」の問題は、熊本地震からの復興過程で、どの程度克服されたか。まだ評価するまでには時間が必要だろう。しかし「避難所」と「福祉避難所」の間の問題に見られたように、「経路依存」ではないが「制度依存」の傾向は強く現れたのではなかったか。災害時の社会福祉法人の役割は大きかった。しかし社会福祉法人ばかりに頼ることはできない。災害復興コーディネーターのような既存の制度のすきまを埋めていく活動にこそ、NPO法人のような非営利組織の新たな役割があるのではないか。

3年間の直接的で代表的な調査研究成果については、研究チームによる以下のような論文を発表している。

安立清史・黒木邦弘・小川全夫・高野和良，2018，「熊本地震への社会福祉法人の対応と課題 福岡県老人福祉施設協議会派遣の支援職員アンケート調査の結果から」『共生社会学』Vol.8，77-85

安立清史・黒木邦弘・高嵯浩平，2019，「熊本地震における高齢者介護福祉施設への外部からの支援の実態と課題」，『共生社会学』Vol.9 pp.125-137

安立清史，2020，「日本のNPO研究の20年 社会福祉とNPO」，『ノンプロフィット・レビュー』Vol.19，No.1&2，pp.3-12.

さらにこうした調査研究の成果を、総合的にふまえて、研究代表者の安立清史は『超高齢社会の乗り越え方』（弦書房、2020）という単著を出版して広く成果を公開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 安立清史	4. 巻 19
2. 論文標題 日本のNPO研究の20年 社会福祉とNPO	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 「介護」の先の《介護》はどこにあるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 105-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 「地元意識」という謎 大学生の地元意識に関する因子分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 115-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・黒木邦弘・高寄浩平	4. 巻 9
2. 論文標題 熊本地震における高齢者介護福祉施設への外部からの支援の実態と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 125-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫・安立清史	4. 巻 9
2. 論文標題 自然災害と高齢者介護の課題 社会資源としての介護施設	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高野和良	4. 巻 9
2. 論文標題 地域福祉課題への態度と地域福祉活動参加経験 - 都城市・茅野市・三鷹市における社会調査結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 153-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫	4. 巻 24
2. 論文標題 2030年代を見すえた「おたがいさまコミュニティ」の形成支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生きがい研究	6. 最初と最後の頁 68-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 レスター・サラモンの「非営利セクター論」再考 「第三者による政府」論の日本への含意	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共生社会学』	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 「高齢社会」というペシミズム 日本の人口高齢化に取り憑いた呪文	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共生社会学』	6. 最初と最後の頁 101-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・黒木邦弘・小川全夫・高野和良	4. 巻 8
2. 論文標題 熊本地震への社会福祉法人の対応と課題 福岡県老人福祉施設協議会派遣の支援職員アンケート調査の結果から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共生社会学』	6. 最初と最後の頁 77-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫・安立清史	4. 巻 8
2. 論文標題 人口オナナス時代におけるレジリエンス社会への転換：介護領域からの提言に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共生社会学』	6. 最初と最後の頁 59-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫	4. 巻 1
2. 論文標題 国際社会の高齢化に対応する人材養成の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『敬心・研究ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫	4. 巻 18
2. 論文標題 国際化する介護人材養成の課題と論点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『都市政策研究』	6. 最初と最後の頁 27-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川全夫	4. 巻 1
2. 論文標題 今日における百寿者研究の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『地域の百寿者 日米韓比較研究』	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野和良	4. 巻 108
2. 論文標題 多死社会化における過疎高齢者と地域社会 関係性の切断と回復の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 13件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 安立清史・高崎浩平
2. 発表標題 熊本地震における高齢者介護福祉施設への外部からの支援に関する分析 熊本県老人福祉施設協議会の全施設への アンケート調査から
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安立清史・高寄浩平
2. 発表標題 熊本地震における社会福祉法人による社会福祉法人への支援の実態と課題 熊本県福岡県老人福祉施設協議会加盟の全施設へのアンケート調査から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 日本における「多死社会」化と地域包括ケア
3. 学会等名 第3回台湾・日本共同学術研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木邦弘
2. 発表標題 被災した社会福祉施設職員の災害時支援の認識に関する研究
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会(大分大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木邦弘・安立清史
2. 発表標題 災害福祉コーディネーターに求められるスキル
3. 学会等名 日本社会福祉学会九州地域部会第60回大会(北九州市立大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 Older Persons from Onus to Bonus in Japan
3. 学会等名 ASEAN Conference for Healthy Ageing (ACHA) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 A Long-term Care System with Employ-rich and Equity Work: Japanese Challenges for Harmonizing Long-term Care Training
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 Life Shift towards Society 5.0 in Japan
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 地域福祉活動における圏域設定と地域福祉課題への態度
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 地域福祉活動における圏域設定の課題 地域福祉政策における地域重視の現状から
3. 学会等名 福祉社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ogawa, Takeo
2. 発表標題 Age-friendly Communities and Community Care in Japan
3. 学会等名 Golden Age Summit cum ACAP Conference on Active Ageing 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ogawa, Takeo
2. 発表標題 Institutional Care in Japan
3. 学会等名 ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ogawa, Takeo
2. 発表標題 Training and Circulating Care Workers for Older Persons
3. 学会等名 2018 ACAP Seminar & Study Tour in Fukuoka (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ogawa, Takeo
2. 発表標題 Japanese Policies for Foreign Care Workers
3. 学会等名 Incorporating Southeast Asian Perspectives in Japanese Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyoshi Adachi
2. 発表標題 Pros and Cons: Controversial New Policy proposal on Migrant care workers
3. 学会等名 Incorporating Southeast Asian Perspectives in Japanese Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木邦弘
2. 発表標題 熊本地震における熊本学園大学によるインクルーシブ避難所運営
3. 学会等名 日本福祉学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ogawa, Takeo
2. 発表標題 Supporting Latter Life in Super-aged Society
3. 学会等名 The 1st International Symposium on Research Branding Project in Fukuoka University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高野和良
2. 発表標題 地域福祉活動と地域圏域設定 福祉政策における地域重視への疑問
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 Integrated Community Care in Fukuoka: A Paradigm Shift for a Hyper-aged Society
3. 学会等名 the 21th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 Recommendation of Action Research for Promoting Age-Friendly Communities
3. 学会等名 Action Research for Age-Friendly Community (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川全夫
2. 発表標題 Healthy Ageing Initiatives, Success and Failures
3. 学会等名 The 1st ASEAN Conference on Healthy Ageing (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 200
3. 書名 超高齢社会の乗り越え方	

1. 著者名 関川芳孝・橋本理・朝木俊介・橋川健祐・柴田学・竹内友章・川本健太郎・安立清史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 194
3. 書名 社会福祉法人制度改革の展望と課題	

1. 著者名 高野和良・稲月正・林寛子・山下亜紀子ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 333
3. 書名 地域再生の社会学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>安立清史のホームページとブログ http://adach.lolipop.jp/wp/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高野 和良 (Takano Kazuyoshi) (20275431)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	小川 全夫 (Ogawa Takeo) (40041016)	九州大学・人間環境学研究院・特任研究者 (17102)	
研究分担者	黒木 邦弘 (Kuroki Kunihiro) (60369832)	熊本学園大学・社会福祉学部・准教授 (37402)	
研究分担者	益田 仁 (Jin Masuda) (20551360)	中村学園大学・教育学部・講師 (37109)	